

I-10 鋼 柱 断 面 の 最 適 設 計 図 表

愛媛大学工学部 正員 大久保 祐二

1. きえがき 著者は、さきに挿入法およびSLP法を用いて板厚が整数値または離散値をとる場合の柱断面の最適設計法を発表したが¹⁾、今回はこの方法により種々の鋼種および柱高について最適解を求め、この結果を用いて作成した鋼柱断面の最適設計図表について述べるものである。

2. 設計変数および制約条件 鋼柱断面として、水平補剛材を有しない断面： H_0 、1本有する断面： H_1 、2本有する断面： H_2 を考え、それぞれの製作費の比較を行ない各鋼種について最適な水平補剛材の数を決定した。この場合設計変数として腹板高： x_3 を除く全ての断面寸法を考慮した。しかし水平および垂直補剛材の寸法は腹板高、厚さおよび垂直補剛材の向偏を用いて、補剛材の最小必要剛度の関係式より幾何的に決定できるので、独立変数としては x_1, x_2, x_4, x_5, x_6 のみを考慮すればよい。(図-1参照) 制約条件としては、日本道路公会制定の道路構示方書(昭和48年2月)に規定されているすべての制約条件式、さらに使用する板厚をJIS G 3193に規定されている板厚より選択することをも条件として考慮した。また使用可能な鋼種をSS41, SM50, SM58とした。

3. 目的函数 目的函数としては柱の製作費を考え、鋼道構造計算表(昭和47年度版)²⁾を参考にしてその算定式を決定した。すなわち柱の製作費は鋼材費および製作加工費および工場向接費よりなるものとし、鋼材費はベース価格、規格料、エキストラを考慮し各鋼板各に単価を算定した。また製作加工費は、溶接工程以外の加工費についてはton当たりの単価を、溶接工程については溶接構造および溶接工費の和とし、溶接に必要な人工時間:Hは文献³⁾を参照して次式より求めた。

$$H = L (1 + 0.18 W_L / W) \quad (1)$$

ここにL: 脚長 6mm換算純溶接延長、W: 全鋼重、 W_L : 予熱を必要とする鋼材重量 である。また直接荷物費を3600円/日、工場向接費を直接荷物費の220%とした。

4. 設計法の概要 まず設計変数群： $\mathbf{x} = [x_1, \dots, x_6]^T$ を離散型変数： $\mathbf{x}_I = [x_2, x_4, x_6]^T$ と連続型変数： $\mathbf{x}_C = [x_1, x_3]^T$ に分け、 \mathbf{x}_I の離散条件を考慮しないでSLP法により最適解： $\mathbf{x}_I^* = [x_1^*, x_2^*, x_6^*]^T$ 、 $\mathbf{x}_C^* = [x_1^*, x_3^*]^T$ を求めら。つぎに \mathbf{x}_I^* 群を x_1, x_2, x_6 の順序でbranch and boundするものとした。この場合、離散変数の連続解： x_2^* が実行不可能な場合には x_2^* をはずむ2つの離散値のみについて検討を行ないSLP法により最適の x_2^* を決定した。また最適値が決定された x_2^* は、つぎの $x_{3,4,5}$ を決定する過程では定数と考へ設計変数群より消去し、あらたに \mathbf{x}_I^* および \mathbf{x}_C^* を用いて上記の計算過程をくり返し、きわめて能率的に最適断面寸法を決定することができた。

5. 計算例 水平補剛材を多く用いればそれだけ腹板厚を減少させることができ。しかし逆に補剛材の材料費および腹板への溶接費は増加するので柱断面の最小製作費を求めるためには、各橋

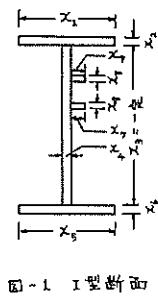


図-1 I型断面

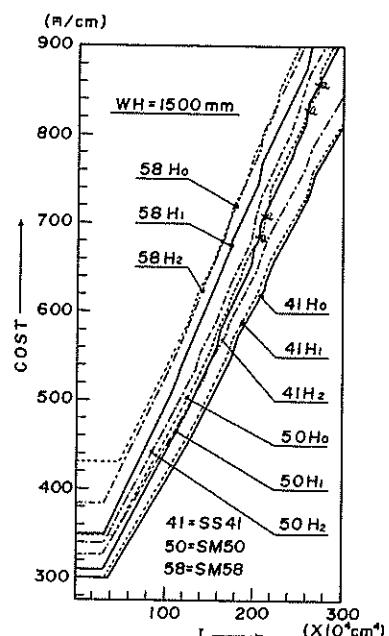


図-2 I-COST 曲線曲線

1) 大久保祐二、畠田隆司：「柱断面の最適設計法に関する研究」、土木学会四回定期会議論文集第32号、昭和47年5月。

2) 日本橋梁建設協会、鉄骨橋梁協会共編：「鋼道構造原則計算表」(昭和47年度版)

高について H_0, H_1, H_2 の最小製作費を比較する必要がある。図-2は腹板高: $t_3 = 1500\text{mm}$ の各鋼種の H_0, H_1, H_2 における断面二次モーメント:I と横断面の最小製作費: COST の関係を示したものである。ただし垂直補剛材の拘束高を H_0 では拘束高の 70%, H_1 では 65%, H_2 では 60% と仮定した。
 SS41 では腹板厚を厚くしても H_0 を用いたのが最も経済的となるのに對し、SM58 では H_2 が最小製作費を与えている。また SM50 ではほとんどすべての I で H_2 が最小 COST を与えるが α 向では H_0 がより経済的となっている。また各曲線曲線が不連続に変化しているのは、フランジ厚が JIS G 3193 により 19, 20, 22, 25, 28, 32 … などのように変化し、フランジ材の単価および $t_1 > S \geq \sqrt{A}$ で規定されるすみ肉容接のサイズが不連続に大きく変化するためである。また各鋼種の I と最大抵抗曲げモーメント: RBM の関係曲線を図-3に示す。水平補剛材を有効断面として考慮しないため、I が最小板厚 (8mm) のよび板巾 (10cm) により決定される範囲を除いて、各鋼種の H_0, H_1, H_2 の RBM は同一となる。I が極めて小さい範囲で RBM の値が異なるのは、腹板の厚さが H_0 と H_1, H_2 で異なるためである。

6. 最適設計図表 上記の関係曲線を各拘束高について求めたが、SS41 の I-COST, I-RBM 関係曲線を図-4, 5 に示す。最適の水平補剛材数は、拘束高が 1500mm までは H_0 , 1600~2200mm までは H_1 , 2300mm 以上では H_2 となる。この関係曲線群を鋼構造物の最適設計に用いることにより、各拘束高の構造要素の最適な I, 長さおよび使用鋼種を容易に決定することができる³⁾。この結果については別の機会に発表する予定である。

また図-4, 5 を利用して、全支間が同一の I を有する单纯橋あるいは連続橋の最適設計を図解法により極めて容易に行なうことができる。すなわち、いま橋に作用する最大曲げモーメントを 400cm⁴ とすると、まず I-RBM 図より各拘束高に対する最適な I が求められ、この I を用いて I-COST 図より各拘束高の最小製作費を算定することができる。この最小製作費を比較することにより、絶対最小製作費を与える拘束高として 2000mm、絶対最小製作費として 571.5 円/cm² を得た。

最適断面寸法は I-SDIM 関係曲線より求められますが、ここでは紙面の都合上省略する。なお本研究は昭和 48 年度の文部省科学研究費により行なった研究の一部であり、計算は大阪大学および九州大学の計算機コンターニにおいて行なったものである。

3) 奥村故尾、大久保義二: "Suboptimizationによる鋼構造物の最適設計", 土木学会論文報告集第 215 号, pp. 1~14, 昭和 48 年 7 月。

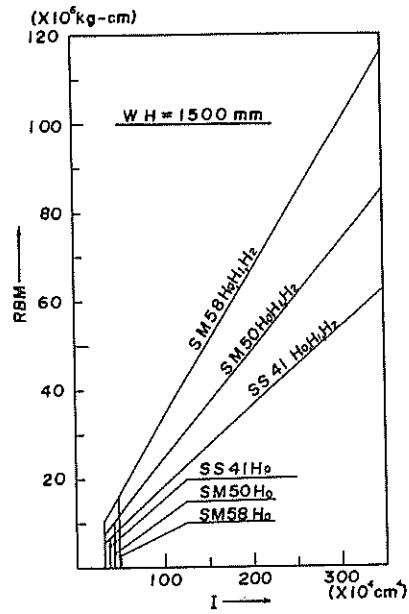


図-3 I-RBM 関係曲線

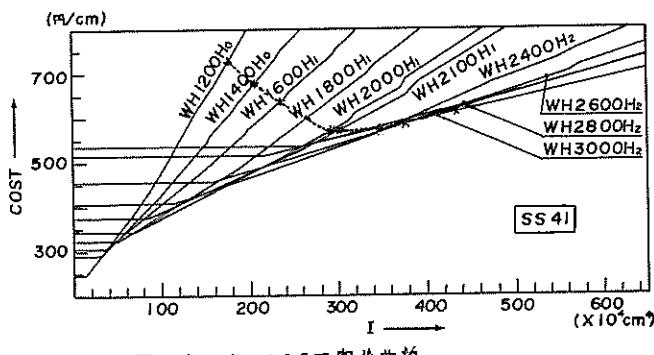


図-4 I-COST 関係曲線

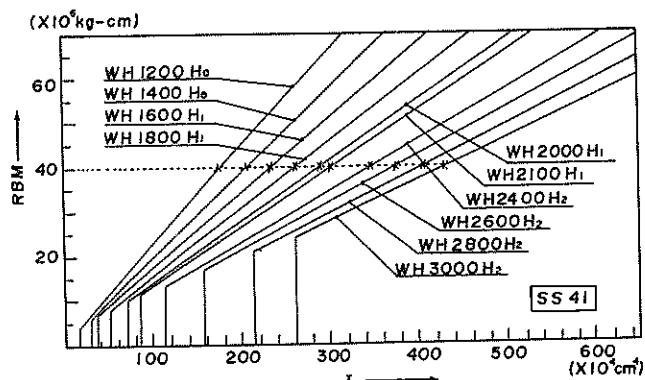


図-5 I-RBM 関係曲線